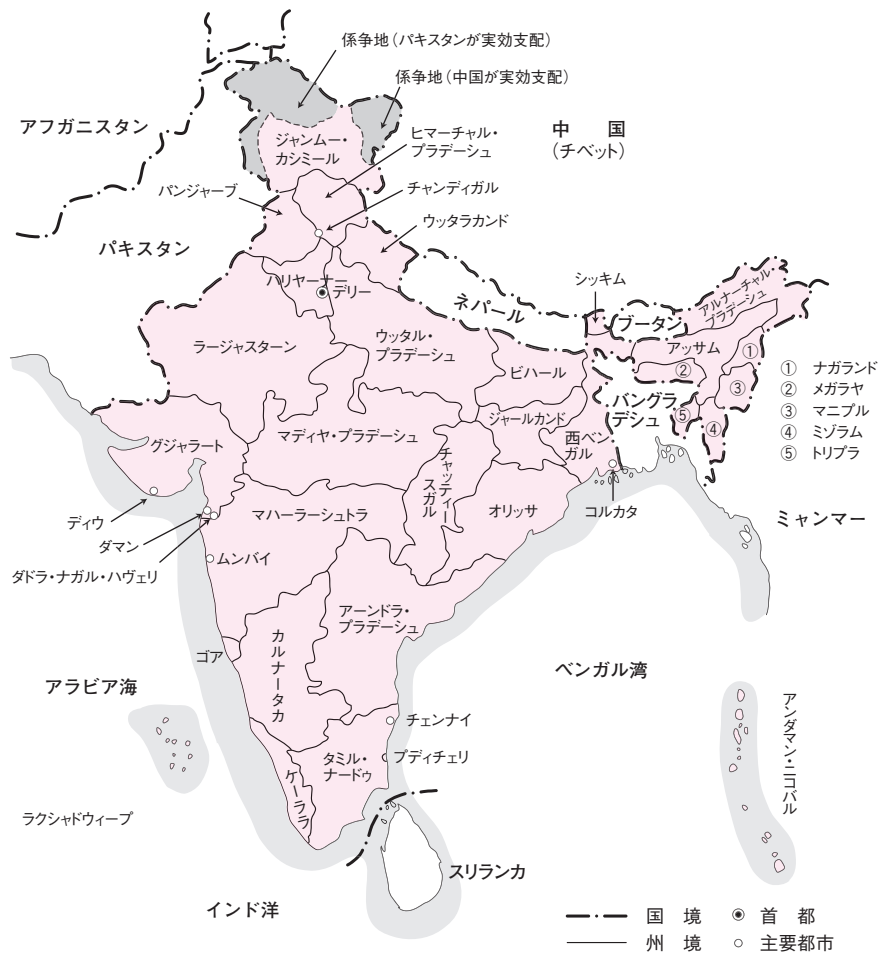


# インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7590km <sup>2</sup>	元首	プラティバ・デヴィシン・パティル第12代大統領 (2007年7月25日就任)
人口	11億7000万人(2009年, 国家人口委員会推定値)	通貨	ルピー(1米ドル=48.405ルピー, 2009年平均)
首都	デリー	会計年度	4月~3月
言語	ヒンディー語(公用語)ほか		
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



# 第15次連邦下院選挙と 第2次統一進歩連合政権の成立

こん どう のり お しま ね よし え  
近 藤 則 夫・島 根 良 枝

### 概 況

会議派率いる統一進歩連合(UPA)政権は2008年7月に左派政党の支持を失い不安定な政権運営を続けていた。しかし、2009年4月から5月にかけて行われた第15次連邦下院選挙では明確な勝利を得て、マンモハン・シン内閣が引き続き政権を担当することとなった。下院選挙後も会議派への支持は比較的安定しており、4月から5月、そして10月に行われた諸州の州議会選挙では安定した実績をあげた。しかし治安の面では後進地域における極左武装勢力の活動に必ずしも有効に対処できておらず、また11月末からのテーランガナー地方の州創設運動をめぐる政治的混乱にも対応は後手に回っている。

経済面では、2008年9月に始まった世界同時不況は、世界的な資金フローの逆流現象を引き起こし、後退する先進国景気を下支えすると期待された新興国の経済成長にも影響を及ぼした。インド経済は1997年のアジア通貨危機時にはほとんど影響を受けなかったが、今回は輸出鈍化と資本流出、通貨下落に見舞われた。輸出依存度(輸出/名目GDP)が低いいため海外経済の影響を受けにくい上、サービス業部門と消費が底堅く推移して景気を下支えたため、実質GDP成長率は2008/09年度にも6.7%を維持し、景気的大幅な落ち込みは回避された。また、2009/10年度にはすでに景気回復の兆しが現れている。とはいえ景気回復の勢いは力強いものとはいえ、2007/08年度までの9%を超える成長ペースに復調する上では課題が多い。とりわけ、景気後退からの回復の過程で、企業および家計間の格差が拡大していることが経済的な公正のみならず長期的には成長を制約する要因になりかねないと懸念される。政府の景気刺激策によってインフラ部門への投資がようやく伸長しつつあるが、インフラのボトルネック軽減を通じて経済の効率性改善と成長率の引き上げを実現できるかどうか、より幅広い企業・家計を包括した持続的成長を実現する上で鍵になる。

外交では、2008年のアメリカとの原子力協定の成立を契機に国際原子力市場へインドが復帰した。2009年はさらに多くの国との協定が成立し、海外企業の原子力発電分野への進出、核燃料の国際市場からの買い付けなどが本格化した。アメリカとは、オバマ政権がインドを外交の有力な柱としていることもあり引き続き良好な関係を維持している。一方、中国との関係は比較的に安定しているが国境問題では緊張をはらんでいる。また、懸案事項としてパキスタンとの複合的対話の中断がある。

## 国内政治

### 第15次連邦下院選挙

会議派は2009年1月29日の党決定に従って選挙協力を個別州レベルにとどめ、全国的な選挙協力は行わず選挙に臨んだ。第1次のUPA政権では、会議派はインド共産党(マルクス主義)(CPI-M)など左派政党のみならず他の協力政党からも様々な要求を突きつけられ、政権運営の自由度を大きく制限された。そのような制約から脱するため、選挙協力より議席拡大が優先されたのである。特に議席拡大が必要とされるウッタル・プラデーシュ(UP)州やビハール州での選挙が焦点となった。大票田の両州では会議派は1990年代以降、影響力を失っていたが、近年復活の徴候が見えてきたからである。UP州では、社会主義党(SP)とは数議席でしか協力しなかった。またビハール州ではUPA構成政党であった民族ジャナター・ダル(RJD)、および人民の力党とは妥協せず、会議派は3月21日に40議席中37議席で候補者を立てることを発表し、亀裂が決定的になった。

ほかの州ではUPAの枠組みが保持され、マハーラーシュトラ州では民族主義会議派(NCP)、タミル・ナードゥ(TN)州ではドラヴィダ進歩連盟(DMK)、ジャールカンド州ではジャールカンド解放戦線(JMM)と協力が維持された。さらに西ベンガル州で全インド草の根会議派(AITC)と協力関係が成立した。左派と対立関係にあるAITCは国民民主連合(NDA)に属していたが、左派が会議派から袂を分かったことから会議派との協力ができた。

会議派は3月24日に選挙綱領を発表した。綱領では経済成長や社会的安定の維持そして貧困層向けの諸事業の実施など、第1次UPA政権の実績が前面に出され、宗派対立をあおるインド人民党(BJP)のように偏った政治ではなく中庸の政治、そして、成長の成果を全ての人にもたらす「包摂的成長」を実施する必要性

が強調された。

2004年の選挙で敗北したNDA陣営は今回の選挙でもその枠組みは維持されたが、中心となるBJPの支持基盤が縮小傾向にあることもあって、求心力低下が明らかとなった。BJPの掲げる「ヒンドゥー民族主義」の影響力が徐々に低下しているからである。そのため、同様なイデオロギーを持つマハーラーシュトラ州のシヴ・セナー(同州の英雄シヴァージーの軍団の意味)とは連合を安定的に維持しているが、会議派と対抗するためだけにBJPと協力関係を結んできた他の政党にとってはBJPと関係を維持する意味が薄れてきたからである。これはAITCが簡単にNDAを抜けUPAに参加したことからも明らかである。もっとも反会議派ということからビハール州のジャナター・ダル(統一派)(JD-U)、パンジャブ州のアカリー・ダルはNDAにとどまった。

BJPは4月3日に選挙綱領を発表した。前選挙ではNDAの統一綱領であったからBJP独自の綱領は11年ぶりである。その特色は、対テロ政策と安全保障政策を強調し、強いリーダーシップの必要性を前面に出したことである。また、貧困層へ1キロ2<sup>ルピー</sup>で穀物を供給するという宣言など貧困層への配慮や、前回のNDA統一綱領では控えられていたヒンドゥー民族主義の主張がなされた。

一方CPI-Mなど左派を中心とする反会議派、反BJP勢力は「第3戦線」を3月12日に発足させた。主要政党は、UP州の大衆社会党(BSP)、オリッサ州のビジュウ・ジャナター・ダル(BJD)、TN州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)、アーンドラ・プラデーシュ(AP)州のテルゲー・デーサム党(TDP)、ジャナター・ダル(世俗主義)(JD-S)などである。このうちBJD、AIADMKはNDAへ参加していた政党であり、TDPはNDAを支持していた政党である。これら第3戦線の諸政党は支持基盤があまり重複せず、利害関係の衝突はないが、まとまる必然性も薄いルーズな協力関係にある。例えば、北インドで指定カーストなど下層民の幅広い支持を集めるBSPは第3戦線の他の政党と選挙協力は行わないことを3月15日に明確にしている。

投票は、4月16、22、30日、5月7、13日に行われ、5月16日に一斉に開票された。任期を終えたAP、オリッサ、シッキム各州の州議会選挙の投票も同時に行われた。投票期間の4月16日にはナクサライトと呼ばれる極左武装勢力による暴力などによって19人の死者を出すなど、選挙期間中計37人の死者を出したが概ね滞りなく選挙が行われた。

### 選挙結果——第2次マンモーハン・シン内閣の成立

選挙結果は表1の通りである。1990年代以降の選挙では与党不利の傾向が定着していたが、今回の選挙では与党が政権を維持した。これは第1次UPA政権期の経済実績が大体良好であったこと、会議派の選挙戦略が奏功したことなどが重要な要因であった。NDA不振の原因としてはAITC、BJD、AIADMK、TDPが協力を解消したこと、BJPのヒンドゥー民族主義のアピールが色あせつつあること、BJPに対する宗教的少数派の根強い不信任などがあげられる。また左派を中心とする第3戦線はUPAに対して有効な選択肢とはならなかった。

UPAは過半数に届かなかったが262議席を獲得し、NDAが159議席に留まったため、他の政党から支持を取りつけるには大きな困難はなかった。5月19日の時点でSP、BSP、RJD、JD-S、ナガランド人民戦線、シッキム民主戦線、ボードーランド人民戦線などの支持を得て、316議席を確保した。安定過半数が確実にとなった時点でマンモーハン・シンが組閣をまかされ、22日には19人、その後28日には59人の閣僚が就任した。組閣にあたってはDMKが5人の閣内大臣ポストを要求し一時紛糾したが、24日には妥協が成立した。DMKは閣内大臣ポスト3つを確保した。その後下院の初会期が6月1日に始まり議員の就任宣誓が行われ、3日には会議派のメイラ・クマールが女性として初めて議長に選出された。

表1 2009年連邦下院選挙結果——2004年連邦下院選挙との比較

		2009年連邦下院選挙			2004年連邦下院選挙		
連 合	政 党	議席 (立候補者)	得票率 (%)	2004年選挙直後の 所属連合	議席 (立候補者)	得票率 (%)	
統一進歩連合 (UPA) 議席：262	会議派	206 (440)	28.55	UPA	145 (417)	26.53	
	全インド草の根会議派	19 (35)	3.20	NDA	2 (33)	2.07	
	ドラヴィダ進歩連盟	18 (22)	1.83	UPA	16 (16)	1.81	
	民族主義会議派	9 (68)	2.04	UPA	9 (32)	1.80	
	ジャンムー・カシミール民族協議会	3 (3)	0.16	-	2 (6)	0.13	
	ジャールカンド解放戦線	2 (42)	0.40	UPA	5 (9)	0.47	
	インド連邦ムスリム連盟(=ムスリム連盟ケーララ州委員会)	2 (17)	0.21	UPA	1 (10)	0.20	
	ケーララ会議派(マニ派)	1 (1)	0.10	-	0 (1)	0.05	
	全インド統一ムスリム評議会	1 (1)	0.07	UPA	1 (2)	0.11	
	解放パンサー党	1 (3)	0.18	-	-	-	
	インド共和党(アトヴァレ派)	0 (54)	0.09	UPA	1 (7)	0.09	
国民民主連合 (NDA) 議席：159	インド人民党	116 (433)	18.80	NDA	138 (364)	22.16	
	ジャンター・ダル(統一派)	20 (55)	1.52	NDA	8 (73)	2.35	
	シヴ・セナー	11 (47)	1.55	NDA	12 (56)	1.81	
	ラーシュトリヤ・ローク・ダル	5 (9)	0.44	-	3 (32)	0.63	
	アカリー・ダル	4 (10)	0.96	NDA	8 (10)	0.90	
	テランガーナー民族会議	2 (9)	0.62	UPA	5 (22)	0.63	
	アソム人民会議	1 (6)	0.43	-	2 (12)	0.53	
	インド国民ローク・ダル	0 (5)	0.31	-	0 (20)	0.50	
第3戦線 議席：79	左翼戦線 議席：24	インド共産党(マルクス主義)	16 (81)	5.33	-	43 (69)	5.66
		インド共産党	4 (56)	1.43	-	10 (34)	1.41
		革命的社会党	2 (17)	0.34	-	3 (6)	0.43
		全インド前衛ブロック	2 (21)	0.32	-	3 (10)	0.35

その他	大衆社会党	21 (500)	6.17	-	19 (435)	5.33
	ビジュ・ジャナター・ダル	14 (20)	1.59	NDA	11 (12)	1.30
	全インド・アンナ・ドラヴィダ 進歩連盟	9 (23)	1.67	NDA	0 (33)	2.19
	テルグー・デーサム党	6 (31)	2.51	NDA	5 (33)	3.04
	ジャナター・ダル(世俗主義)	3 (33)	0.82	-	3 (43)	1.47
	ハリヤーナー人民会議派	1 (10)	0.20	-	-	-
	復興ドラヴィダ進歩連盟	1 (4)	0.27	UPA	4 (4)	0.43
	労働者党	0 (7)	0.47	UPA	6 (6)	0.56
第4戦線 議席：27	社会主義党	23 (193)	3.42	-	36 (237)	4.32
	民族ジャナター・ダル	4 (44)	1.27	UPA	24 (42)	2.41
	人民の力党	0 (106)	0.45	UPA	4 (40)	0.71
その他政党、無所 属〔議席〕	アッサム統一民主戦線 [1], ナガランド人民戦線 [1], シッキム民主戦 線 [1], 大衆開発戦線 [1], ボードーランド人民戦線 [1], ジャールカ ンド開発戦線(民主主義) [1], 自尊党 [1], 無所属 [9]					

(出所) Election Commission of India の次の資料より作成：Vol\_I\_LS\_2004.pdf([http://eci.nic.in/Statistical Reports/LS\\_2004/Vol\\_I\\_LS\\_2004.pdf](http://eci.nic.in/Statistical%20Reports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf), 2009年6月5日アクセス), All Candidates Votes Polled (<http://eci.nic.in/Analysis/>, 2009年6月5日アクセス)。

選挙結果が会議派優位であったことを反映して、組閣でも会議派が優位となっている(参考資料参照)。特に内閣レベルではその傾向がはっきりしている。一方、新政権の政策に関しては政権成立に当たり UPA から体系的な新機軸は発表されていない。それは UPA 政権が継続しているためでもある。新政権は6月4日の大統領演説で示された内容が新政策であると説明しているが、それは、経済成長をはかりつつ大衆の利益も重視するとする2004年の「全国共通最小綱領」の継続である。

### 州議会選挙の動向

2009年は7州で州議会選挙が行われた。政権不安のため「大統領統治」が敷かれ中央政府の統治下にあったジャールカンド州の場合を除き、ほぼ任期満了に伴う選挙である(ハリヤーナー州の場合は任期を7カ月残していた)。全体としてみると会議派や地方政党への支持が堅調で、連邦下院選挙の趨勢が続く結果となった。



AP州、オリッサ州、シッキム州の州議会選挙は連邦下院選挙と同時に行われ、開票も同日の5月16日に行われた。AP州では前回2004年の選挙で会議派が、左派、およびテランガナー地域で州創設を求めるテランガナー民族会議（TRS）と共闘、与党TDPに大勝し政権をついた。しかし、今回の選挙では左派が会議派から離れ、またTRSも会議派政権が新州設立のプロセスをなかなか具体化しないことに反発して会議派と分かれた。一方、TDPは2009年にはいって従来反対していたテランガナー地域の分離を容認する姿勢を示し、同地域の住民感情に配慮した。このような状況から与党会議派が不利との予想もあったが、会議派は前回よりも29議席減らしたものの294議席中157議席を獲得し、勝利を取めた。州首相にはY.S.R. レッディーの続投が決まった(20日)。野党TDPは92議席にとどまった。会議派が勝利したのは野党の分裂によるところが大きい。なお、レッディー州首相はヘリコプター事故により9月2日に死亡し、K. ロサイアーが翌日州首相に就任している。

オリッサ州議会選挙でも与党が勝利した。BJDは2000年からBJPと連合し政権を担ってきた。しかし、BJDは2008年カンダマール県で起こったヒンドゥー民族主義勢力によるキリスト教徒への襲撃事件に反発して選挙前の3月7日にBJPとの協力関係を解消し選挙に臨んだ。結果は、BJDが147議席中、42議席増の103議席を獲得し単独政権を確実にした。BJPとの協解消消、そしてその開発実績がN. パトナイク政権の評価に繋がったものと受け止められている。会議派は11議席減らし27議席にとどまった。続投が決まったパトナイクは21日に州首相に就任した。一方、シッキム州では1994年以来政権を維持してきたシッキム民主戦線が32議席全てで勝利し、P.K. チャムリンが首相に就任した(20日)。同党はUPAの構成政党である。

10月にはマハーラーシュトラ州、ハリヤーナー州、アルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州で州議会選挙が行われ、22日に開票が行われた。マハーラーシュトラ州では干魃による農業不振と農民の不満、北インドからの移民排斥をさげふマハーラーシュトラ新生セナー党(MNS)のムンバイなどにおける活動などから、与党の会議派・NCP連合にとっては難しい選挙になることが予想された。しかし結果は定数288議席のうち、会議派が82議席、NCPが62議席となり半数を占めた。それに対してBJPは46議席、シヴ・セナーは45議席となり、会議派・NCP連合が引き続き政権を担当することが決まった。今回の選挙ではシヴ・セナーの内紛で2006年に分立したMNSが参加したことが野党の票の分散化につな



がり、与党連合の勝利に寄与した。州首相には会議派のアショク・チャヴァンの続投が決まった(11月7日就任)。

ハリヤーナー州では与党会議派が2005年の選挙の67議席から今回は40議席に議席を減らした。電力部門などの開発の遅れ、干魃や土地収用問題に対する農民の不満などが会議派後退の背景にあるものと考えられている。定数90議席の過半数には達しなかったが第1党となった会議派のB.S. フーダが25日に州首相に就任した。続投となった同州首相は無所属の7議員やBSP1議員の支持を得て議会で信任投票を乗り切った(28日)。ArP州では会議派が定数60議席のうち42議席を獲得しドルジー・カンドゥが州首相に就任した(25日)。

ジャールカンド州は1月19日に州議会が解散されないうまま大統領統治が敷かれ、行政が中央政府の下におかれた。与党JMMの党首で州首相であったシブ・ソレンが補欠選挙で負けた(1月8日)結果議席を失ったため、JMM政権が崩壊したが、代わりに議会で多数派を形成できる政党連合が現れなかったからである。国会は7月17日に大統領統治を半年延長したが、結局、州議会選挙によって新政権を成立させることになった。投票は11月25日から12月18日まで5回にわけて行われ23日に開票されたが、定数81議席の過半数を占める政党は現れなかった。獲得議席は会議派が14、ジャールカンド開発戦線が11、BJPが18、そしてJMMが18という結果であった。しかし、多数派工作によりシブ・ソレンが12月30日に州首相に就任し、BJPなどの支持を得て2010年1月7日には46票を得て信任投票を乗り切っている。

### 党勢立て直しに揺れる BJP

最大野党のBJPは連邦下院選挙で敗北を喫した後、州議会選挙ではふるわぬいが、BJPが政権についている州では比較的的支持基盤は安定している。例えば8月21日に明らかになったカルナータカ州議会補欠選挙の結果では5議席中2議席、9月14日のグジャラートの補欠選挙では7議席中5議席を獲得している。しかし、グジャラート州やカルナータカ州を除けば長期低落傾向にあるとあってよい。連邦下院選挙後、党勢の立て直しと世代交代をはかる必要が認識されたが、その過程で党が揺れている。

一つには政治環境の変化がある。同党のヒンドゥー民族主義イデオロギーがかつてのようにヒンドゥー大衆にアピールする勢いを失っている状況で、BJPや同党と密接な関係にある民族奉仕団(RSS)、および、その他のヒンドゥー民族主義

団体は宗派間暴動の責任を迫及されている。BJP 率いる NDA が中央政権にあったとき(1999～2004年)には考えられない情勢の変化である。

3月27日には、2002年にグジャラート州で起こった大規模な宗派暴動に関与した疑いで、グジャラート州 BJP 政権で女性福祉局長を務める M. コドナニが逮捕され閣僚を辞任している。宗派暴動が起こったときの州首相であった N. モディ現州首相等についても最高裁によって組織された特別捜査チームが2010年1月現在、捜査を継続している。また1992年12月 UP 州アヨーディヤーで RSS, BJP などヒンドゥー民族主義勢力によって引き起こされたモスク破壊事件と、それをきっかけとして北部および西部に広がった宗派暴動についても BJP や RSS 等の責任が問われている。アヨーディヤー事件とその後の宗派暴動を調査するためにリバーハン判事を委員長とする委員会が暴動直後の1992年12月16日に作られたが、その調査報告が48回にもわたる延長の末、ようやく6月30日に政府に提出された。UPA 政権は同報告書を11月24日に国会に提出した。報告書はモスクの破壊は計画的であったと断定し、RSS と並んで事件に関わったカリヤーン・シン元 UP 州首相、A.B. ヴァジュペーイー元連邦首相、L.K. アドヴァーニ元連邦副首相、M.M. ジョーシー元連邦人的資源開発相など BJP 要人を厳しく断罪した。

一方、連邦下院選挙敗北の要因の分析と党勢の立て直しのために、8月19日から3日間シムラで開かれた党大会では、ヒンドゥー民族主義イデオロギーの堅持が確認された。しかし、党イデオロギーの確認は派閥抗争と結びついて有力な指導者ジャスワント・シン(元連邦外務大臣)の追放に繋がった。同氏は著書で独立時の会議派指導者で内相として大きな功績を残した S.V. パテールを評価せず、反対にパキスタン建国の父ジンナーを評価した。これが党内で批判をよび、派閥抗争と絡んで結局8月19日の党籍剥奪という結果となったのである。3月21日には M. バーグワトが RSS の新総裁となったが、以上のような動きはバーグワト等 RSS の強い影響力が働いた結果と見られている。

このような連邦下院選挙での敗北と RSS による党の刷新を求める圧力が12月には党指導部の世代交代に繋がった。12月18日には長年党の顔であった L.K. アドヴァーニが連邦下院の野党代表を辞任し、同党の S. スワラージが後任についた。また、翌日党総裁がラージナト・シンから中央では無名であったマハーラーシュトラ州党総裁のニティン・ガドカリに替わるなど、党首脳部の大幅な異動が行われた。

## 治安——ナクサライト問題

治安問題が引き続き内政の重要課題となっている。特に極左武装勢力ナクサライト(「マオイスト」とも呼ばれる)の活動は後進地域の部族民など抑圧されてきた社会集団の支持を一部では得ているため、その解決は容易ではない。ナクサライトは近年活動を活発化させており、中央政府はこの問題を内政上の最重要課題と位置づけ、今年に入り包括的な対策を固めつつある。例えば1月7日に中央政府の呼びかけで行われたナクサライト問題が深刻な7州の州首相の会合では、治安と開発の両面から問題の解決を目指すことが確認されている。

ナクサライトによる大規模な襲撃事件は、マハーラーシュトラ州では2月1日にガドチロリ県、5月21日にナーグプル県で起こり、多数の警察官が殺害された。またチャッティースガル州では5月6日および6月20日にダンテワダ県、5月11日にダームタリ県、7月12日に州都ライプル近郊でナクサライトの襲撃や地雷攻撃により警官など多数が殺害された。同州では2004年から与党主導で展開された「サルヴァ・ジュダム」(平和キャンペーン)運動と称される自警団が組織されナクサライト勢力に実力で対抗しようとしたが、それが対立を激化させてきた。同州では9月17日からの中央治安部隊と州警察の合同作戦(~20日)によって、ダンテワダ県で約30人のナクサライトが殺害されている。

一方、西ベンガル州では西ミドナプル県のラールガル地域で紛争が広範囲に広がった。同地域では2008年11月2日に州首相B.バッタチャルジーや連邦大臣R.パースワンがナクサライトの最大勢力であるインド共産党(マオイスト)から地雷攻撃を受けた(両者は無事)ことをきっかけに州警察が大規模な手入れを行った。これが警察と部族民など住民の間に暴力事件を生み、「警察の残虐行為に反対する人民委員会」(PSBJC)が警察の抑圧に反発する一部部族民によって組織された。PSBJCはナクサライトの支持を受けているとみられる。ナクサライト勢力は政府職員を影響下におくなど同地域を解放区化していった。事態を重くみた州政府および中央政府は、2009年6月18日から中央政府治安部隊と警官を投入し、ナクサライト掃討のため合同作戦を開始した。戦闘が激化する中、22日には中央政府はインド共産党(マオイスト)を非合法化した。一方、州政府はナクサライトに対話を提案したものの、26日には拒否される。その後掃討作戦は断続的に続き、11月までに150人以上のナクサライトおよびその支持者が殺害され、同地域では表面上治安は回復された。しかし、10月12日から14日にかけて西ベンガル州、ジャールカンド州、ビハール州でナクサライトによるゼネストが行われ、各地で

暴力事件が発生した。また、10月27日にはナクサライト支持組織がジャールグラム近郊でラージダーニー急行列車を乗っ取り5時間にわたり乗客を拘束する事件が起こっている。このような中12月1日には中央政府から西ベンガル州政府と問題を協議するために高官が送られたが、治安悪化を口実として中央政府は大統領統治を適用しようとしているのではないかと州政府は警戒し、話し合いは進まなかった。ルールガル地域ではその後も州与党のCPI-M 党員が殺害されるなど散発的にテロが続いており、問題の根本的解決には至っていない。

### 新州設立に揺れるテーランガーナー地域とその波紋

AP 州北西部のテーランガーナー地域は1960年代末に一時州創設運動が盛んになった。それは同じテルグ語を話すとはいえ、沿岸部など他の地域より後進的なため同地域の利害が AP 州内で埋没してしまうのではないかと、という懸念が抱かれていたためである。運動は2001年までは不活発であったが、2000年末にジャールカンド州、チャッティースガル州、ウッタラーンチャル州(後にウッタラカンド州)が相次いで生まれたことに刺激され再び活発になった。2004年に就任した中央のUPA 政権は、TRS の支持を必要としたこともあり、州の地位を考慮することを「全国共通最小綱領」で明言していたが、一方、AP 州の分割が他の地域にも波及する可能性があること、現州都ハイデラバードがテーランガーナー地域に位置することなどの理由から、UPA 内でも新州設立に反対する意見もあり、問題は先送りされていた。TRS は状況に不満を抱き、結局、2006年にUPA から脱退してしまう。しかし、事態は2009年11月末から急速に動き始めた。TRS 党首 K. チャンドラセーカールによる抗議のハンガーストライキ(11月29日～12月9日)や新州創設を求める運動の過激化などを目前にして、中央政府内相チダンバランが12月9日に AP 州からテーランガーナー地域の分離と州の設立を進めるプロセスを開始すると発表したからである。中央政府の発表が伝わるや、翌10日には州の分割に反対して会議派、TDP など100人の州議会議員が抗議の辞職願を提出した。辞職願提出はその後も続き、多数の州議会議員や連邦下院議員が辞任願を提出した。また新州設立の決定に反対して各地で抗議行動が暴力化し混乱が州内に広がった。それに対して中央政府は治安部隊を AP 州に派遣し混乱を押さえこみにかかったが、新州設立推進派と反対派の対立からくる混乱は収まっていない。12月30日にはテーランガーナー地域で AP 州からの分離を求めてゼネストが行われたが、それに対して2010年1月4日には州の統一を求めるゼネ

ストが行われ、混乱が続いている。

このテーランガナー地域の新州創設運動は同様な問題を抱える他の地域の運動を刺激した点で重要である。12月9日の中央政府の発表は西ベンガル州ダージリンの州設立運動も刺激し、運動を進めるゴルカ人民解放戦線は4日間のゼネストを発表した。アッサム州で新州設立を求めるボードーランド人民戦線もその要求を強めた。さらにUP州やマハーラーシュトラ州などでも州分割の議論が活発化している。(近藤)

## 経 済

世界同時不況発生以前から成長は失速傾向

2008/09年度には、製造業部門の成長鈍化が顕著であった。製造業の成長率は世界同時不況の発生する以前の2007/08年度中からすでに低下し始めていた。表2に産業別の実質GDP成長率を四半期ベースで示したが、成長が息切れし始めていたところに世界同時不況の影響が重なったことにより、製造業の成長率は2008/09年度当初(4～6月期)の5.9%(前年同期比、以下同じ)から年度末(翌1～3月期)には0.6%へと大幅に落ち込んだ。サービス業部門中の貿易・ホテル・

表2 産業部門別の実質GDP成長率

(前年同期比、単位：%)

	2007/08 年度	2008/09年度(速報値)					2009/10年度 <sup>2)</sup>			
		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月 (シェア) <sup>3)</sup>		
実質GDP成長率 <sup>1)</sup>	9.2	6.7	7.6	7.5	6.2	5.8	7.2	6.1	7.9	6.0 (100.0)
農林漁業	4.7	1.6	3.2	2.4	-1.4	3.3	-0.2	2.4	0.9	-2.8 (20.1)
鉱業	3.9	1.6	2.6	1.6	2.8	-0.3	8.7	7.9	9.5	9.6 (2.3)
製造業	10.3	3.2	5.9	5.5	1.3	0.6	8.9	3.4	9.2	14.3 (15.3)
電力・ガス・水道	8.5	3.9	3.3	4.3	4.0	4.1	8.2	6.2	7.4	4.9 (1.5)
建設業	10.0	5.9	7.1	8.0	3.0	5.6	6.5	7.1	6.5	8.7 (8.3)
貿易・ホテル・運輸・通信	10.7	7.6	10.8	10.0	4.4	5.7	8.3	8.1	8.5	10.0 (23.6)
金融・保険・不動産	13.2	10.1	9.1	8.5	10.2	12.3	9.9	8.1	7.7	7.8 (15.3)
行政・国防・その他	6.7	13.9	8.7	10.4	28.7	8.8	8.2	6.8	12.7	-2.2 (13.5)

- (注) 1) 要素価格表示であるため、実質GDP成長率は市場価格表示である表3中の値と異なる。  
 2) 2009/10年度の値は中央統計局の予測値(Quick Estimate)、同年度4～6月、7～9月、10～12月各期の値は暫定値(Advanced Estimate)。  
 3) シェアは2009/10年度10～12月期の名目値より算出。

(出所) Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India (2010), "Annual and Quarterly Estimate of GDP at constant (2004-05) prices", および同(2010) "Press Note: Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (October-December) of 2009-10" より作成。

運輸・通信業が年度後半に近年にない低下をみせたのは、世界的な景気後退を反映して輸出が鈍化した上、2008年11月に発生したムンバイにおけるテロの影響を受けたためである。これに対して製造業の成長鈍化はそうした外的要因・一時的要因のみではなく、後述する金利高、インフラ不足というインド経済の抱える構造的な要因にも起因する。他方、貿易・ホテル・運輸・通信業以外のサービス業部門は堅調に推移して景気を下支えした。なお、行政・国防等が10～12月期に突出した伸びを示したのは、2009年5月の総選挙に先立って政府支出が増加したことを反映したものである。

需要面でも、2008/09年度には近年の高い成長を牽引してきた粗固定資本形成と民間部門の消費支出の双方が失速したが、景気の先行指標ともいえる粗固定資本形成の伸び率はすでに2007/08年度後半から低下していた。表3に示したように、粗固定資本形成の伸び率は2007/08年度7～9月期の18.3%がピークであり、その後は低下を続けて2008/09年度10～12月期には0.8%まで落ち込んだ。一方、民間消費支出も雇用環境の悪化などを反映して2008/09年度中を通じて伸び率が低下傾向を辿った。2008/09年度の成長を需要面で下支えしたのは、もっぱら政府部門の消費支出である。政府の第1次景気刺激策が2008年12月7日に発動され、10～12月期に政府支出が顕著に増加した。他方、ルピー安が追い風となって輸出が伸長したものの、輸入がそれを上回って増加したため、外需のGDP成長への寄与は引き続きマイナスであった。

表3 需要項目別の実質GDP成長率

(前年同期比、単位：%)

	2007/08 年度	2008/09年度(速報値)				2009/10年度 <sup>2)</sup>				
		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月 (シェア) <sup>3)</sup>		
実質GDP <sup>1)</sup>	9.6	5.1	7.0	6.9	3.1	4.0	6.8	6.1	6.8	5.9 (100.0)
消費支出	9.8	8.3	7.7	7.6	13.2	4.6	4.8	2.9	8.4	0.9 (72.3)
民間部門	9.8	6.8	8.4	7.6	6.4	5.1	4.1	1.7	5.5	3.4 (59.8)
政府部門	9.7	16.7	3.7	7.5	59.0	2.5	8.2	10.2	26.9	-10.3 (12.5)
粗固定資本形成	15.2	4.0	5.0	7.7	0.8	2.7	5.2	4.2	7.3	8.9 (31.7)
輸出	5.2	19.3	35.1	33.3	12.3	1.4	-15.8	-15.8	-17.1	-4.8 (19.8)
輸入	10.0	23.0	34.4	45.2	23.2	-4.4	-17.2	-8.8	-10.5	-9.7 (24.4)

- (注) 1) 市場価格表示であるため、実質GDP成長率は要素価格表示である表2中の値と異なる。  
 2) 2009/10年度の値は中央統計局の予測値(Quick Estimate)、同年度4～6月、7～9月、10～12月各期の値は暫定値(Advanced Estimate)。  
 3) シェアは2009/10年度10～12月期の名目値より算出。

(出所) 表2に同じ。



### 2009/10年度の回復は力強さに欠ける

世界金融危機後にも比較的堅調に推移したサービス業部門と消費需要を中心に、2009年になると景気は回復に向かった。中央統計局は2010年2月8日に発表したプレスノート『2009年度国民所得の予測値』で、7～9月期の実質GDP成長率が7.9%と4～6月期の6.1%から大きく上昇したことなどを映じて、2009年度の実質GDP成長率を7.2%と見込んだ。政府も2月25日に公表した『経済白書2009-10』中で、景気回復を強調した。ただし、翌26日に中央統計局が発表したプレスノート『2009/10年度10～12月期のGDP予測値』では、10～12月期の実質GDP成長率が6.0%にとどまり、4月から12月までの3四半期を通じた実質GDP成長率が2008/09年度の7.1%に対して2009/10年度には6.7%に減速したという速報値が示された。その後、2009/10年度の成長率見通しは見直されてはいないものの、景気回復への基調は力強さに欠けるといわざるをえない。

産業別にみると、GDPの約2割を占める農業部門の不振が目立つ。1972年以來のカリフ期(雨期)の記録的な少雨の影響は7～9月期までは顕著には現れなかったが、本格的な収穫期である10～12月期の農業部門の生産は2.8%減と深刻な影響が顕在化した。他方、2009/10年度に入ってからでは製造業、電力・ガス・水道業、建設業の伸び率が上昇し、とりわけ製造業が10～12月期には14.3%と著しい回復をみせた。資本財、中間財を含む全般的な産業分野で生産活動が活発化しているが、中でも耐久消費財が20%を超える伸び率となった。サービス業部門については、2008/09年度に全体としては堅調に推移した中で例外的に低調であった貿易・ホテル・運輸・通信業が2009/10年度になって復調してきた。5月の連邦下院総選挙期間に手控えられた政府部門の支出が再び増加したことを反映して、地域・国防・その他の伸びが7～9月期には一時的に12.7%に高まった。

需要面では、最もウエイトの大きい民間部門消費支出の伸び率が、2009/10年度に入ってから大きく変動している。2009年2月に発表された第3次景気刺激策中で物品税が引き下げられ、9月には中央政府公務員および年金受給者に物価手当を遡及して支払うことが決定されたなど、消費刺激的な政策措置が相次いで講じられた。とはいえ、農業生産の不振が農業従事者の所得減少、食料価格上昇を通じた幅広い家計の必需品支出増大を通じて消費にマイナスの影響を与えているため、民間部門の消費が成長を牽引するには至っていない。次にウエイトの大きい需要項目である粗固定資本形成は、後述する金融・財政面での施策によって企業の投資抑制に歯止めがかかり、2008/09年度10～12月期を底に伸び率が継続



的に上昇している。他方、政府部門の消費支出は、前年同期に大幅に増加していたことから、伸び率で見ると10～12月期にはマイナスとなった。2009/10年度の経済成長について特記すべきポイントのひとつは、外需の成長への寄与がプラスに転じたことである。輸出は2009/10年度中を通じて減少したが、輸入が消費、投資鈍化を反映してそれを上回るペースで減少したためである。

### 金融・財政政策の発動と資本流入の復調が景気回復に貢献

世界的に金融危機の影響が広がる中、インドで金融・財政政策が発動されたのは他国に比べてやや遅かった。インド準備銀行(Reserve Bank of India : RBI)が金融緩和に転じたのは2008年9月中旬になってからであり、政府が第1次景気刺激策を発表したのは2008年12月7日であった。その後、金利が順次引き下げられたとともに、第2次、第3次景気刺激策が2009年1月2日、2月24日にそれぞれ発表された。

金融緩和政策としては、レポレート、リバースレポレートの引き下げを通じて金利を抑制するとともに、預金準備率(CRR)と法定流動性比率(SLR)の引き下げ、財務省証券・国債の買い戻し、輸出信用のリファイナンスなどによって流動性を確保することに重点が置かれた。その結果、2008年9月に流動性が著しく枯渇していた状況から徐々に回復し、コールレートは2008年度末にかけて低下傾向を辿った。2009年度入り後も12月まで、コールレートは3%をやや上回る水準に抑えられている。貸出金利も、基準最優遇金利(Benchmark prime lending rates : BPLR)が2008年3月末の12.25～13.50%から2009年3月末には11.50～14.00%まで低下し、2009年12月末現在11.00～13.50%で推移している。

景気刺激策の内容を整理すると、第1次景気刺激策(2008年12月7日発表)では、①2008/09年度中に最大2000億<sup>ルピー</sup>(約41億<sup>ドル</sup>)の追加支出を実施する、②物品税率をそれぞれ4%引き下げる、③インド・インフラ金融公社(India Infrastructure Finance Company Limited : IIFCL)による免税公債1000億<sup>ルピー</sup>の調達を認める、④電力部門に対するナフサ輸入税を廃止するなどの内需刺激策が中心であった。第2次景気刺激策(2009年1月2日発表)では、①IIFCLによる免税公債3000億<sup>ルピー</sup>の調達を認める、②中央政府が州政府と協力して低所得者向け住宅開発を推進する、③各州政府に州内総生産の0.5%相当の借入を認めるなどの内需刺激策が追加されたほか、④インド企業のルピー建て社債への海外機関投資家による投資上限を引き上げる、⑤対外商業借入の用途および主体に関する規制を緩和する、と

いった海外からの資金フロー円滑化のための措置が盛り込まれた。第3次景気刺激策(2009年2月24日発表)は、①10%の物品税の8%への引き下げ、②12%のサービス税の10%への引き下げ、などである。

新政権は発足後7月6日に予算を発表し、第11次5カ年計画の目標である9%台の経済成長率に早急に復帰するとともに、貧困層の生活水準を改善する「包摂的成長」を実現することを政策目的に掲げた。具体的には、物流・エネルギーインフラ整備、農業・輸出産業支援が重点課題とされ、さらに農民への3年間にわたる債務免除措置が打ち出されるなど従来以上に農民や消費者の生活向上を重視した内容が盛り込まれた。

こうした国内の金融・財政政策に加え、世界的な景気回復によってインドへの資本流入が復調したことも、2009/10年度に粗固定資本形成の伸び率が上昇した背景として指摘できる。2008/09年度上半期(4～9月期)に比べて2009/10年度同期には、海外機関投資家による証券投資が66億<sup>ドル</sup>の流出から153億<sup>ドル</sup>の流入に転じた他、預託証券であるADR(American Depository Receipts)、GDR(Global Depository Receipts)発行による海外資金調達も11億<sup>ドル</sup>から27億<sup>ドル</sup>に拡大した。

金利低下と景気回復を受けて、2008年度以降悪化していた企業経営関連指標は2009年度前期(4～9月期)に大きく改善した。RBIが金融セクターを除いた民間株式公開企業2341社について集計している企業財務データによると、前年度同期との対比で、例えば私払費の粗利益に対する比率が20.3%から18.9%に低下し、粗利益の売上に対する比率が14.0%から15.3%に上昇した(後出の表4参照)。

#### 成長本格化の制約要因：金利高とインフラ不足

景気が回復に向かいつつある中で、改めて成長の制約要因として指摘すべき点は、インド経済の構造的な問題である高金利とインフラ不足である。第1の高金利は、投資活動を支える企業の財務・資金調達基盤を脆弱にしている。企業の財務状況は全体としては上述の通り改善がみられたが、売上高、払込資本金額の規模別にみると、規模の大きな企業部門では金利負担が低下するとともに利益率が高まった反面、規模の小さな企業部門においては金利負担が大幅に増加し利益率が低下するなど格差拡大が著しい。表4はこの点を売上高規模別に示したものであり、払込資本別でも同様の傾向が確認できる。さらに資金調達構造をみると、2009年度4月～翌1月に銀行貸出のウエイトが前年同期の47.7%から39.2%に低下し、銀行以外からの資金調達のウエイトが、国内資金は28.1%から33.0%に、

海外資金は24.2%から27.8%にそれぞれ上昇した。以上から浮かび上がるのは、大企業が相対的に金利の低い海外資金を活用して利益を確保しつつ投資を促進した一方、中小企業が資金コストの高いノンバンクからの資金調達にシフトせざるを得ず利益の圧迫を余儀なくされている姿である。RBIは、BPLRの引き下げ自体が十分でないこと、「準BPLR」と呼ばれるBPLRよりも金利の高い貸出のシェアが2009年に入った後も3月の67%から9月の70.4%へと上昇を続けたことを問題視している。貸出金利設定の問題に関しては、10月20日にワーキンググループがRBIに報告書を提出したことから、今後の改善が期待される。とはいえ、後述するようにインフレが昂進する中で金融政策は再び引き締めを余儀なくされていることから、当面は金利高の是正が困難な状況が続くと懸念される。

第2のインフラ不足については、分野によって明暗のある中で特に問題となるのは、まず、深刻な電力不足への対応が遅れていることである。粗固定資本形成の伸び率を分野別にみると、料金徴収の容易な通信や道路(表5中では「その他の輸送」に含まれる)への投資が大幅に増加する一方、料金徴収漏れが多いとされる電力・ガス・水道業への投資の伸び率は2008/09年度には1.3%まで低下した。電力不足解消の遅れは、自家発電の必要性から製造業の投資コストを増大させ、製品の競争力向上を阻害している。また、用地の取用難航が制約となって、新たな経済特区(Special Economic Zone: SEZ)や工業団地の建設が遅れている点も憂慮される。シン首相は2007年8月に「雇用創出が貧困対策の最大の武器なら工業化こそ雇用創出に最も効果的である」と語り、経済特区の開発を急ぐ考えを示した。しかし、農地取用を巡る農民の反発もあり、旧シン政権に当時閣外協力をし

表4 売上高規模別にみた企業の財務指標

(4～9月期, 単位: %)

売上高 (億ルピー)	企業数 2009年度	売上高の 比率		利払費/粗利益		利払費/売上高		粗利益/売上高	
		2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	
～2.5	579	0.3	98.0	168.1	6.8	10.2	7.0	6.1	
2.5～5.0	266	0.6	33.1	121.1	3.6	5.3	10.9	4.3	
5.0～10.0	299	1.3	31.5	39.6	4.1	4.8	13.1	12.1	
10.0～50.0	685	10.0	29.9	34.0	3.8	4.3	12.7	12.6	
50.0～100.0	225	9.8	26.8	28.6	3.3	4.0	12.4	13.9	
100.0～	287	78.0	17.9	15.6	2.6	2.5	14.5	16.0	
全企業	2,341	100.0	20.3	18.9	2.8	2.9	14.0	15.3	

(出所) Reserve Bank of India (2010), "Performance of Private Corporate Business Sector during First Half of 2009-10" より作成。

ていた左派政党が、「SEZ 開発は周辺地域の農地を不当に奪い、農民の生活を脅かすことになる」として貧困層にとってマイナスになるとの主張を展開しただけでなく、その後ソニア・ガンディー国民会議派党首も農民寄りの主張を展開してきた。2009年6月にも用地取得の問題からムンバイ SEZ 建設計画が断念され、新たな SEZ の建設に向けた気運は低下している。

金利高とインフラ不足の問題は、次にみるように物価上昇が高水準で推移する中で、家計の裁量的支出の抑制を通じて特に軽工業分野の不振を長期化しかねない。個別にみると販売の伸びが顕著な消費財も取りざたされ、“中間層の消費ブーム”などとも言われるが、もともと母数が小さい(つまりもとの市場規模が小さい)ため伸び率が大きく見えるという面もある。表6からは、家電を含む家具・什器、自家用車といった耐久消費財への消費支出が伸びてはいるものの、それらへの消費のウエイトは2008/09年度時点で各々3.8%、1.4%に過ぎず、マクロ的にはまだ非常に小さいことが分かる。他方、消費における富裕層の存在が大きいこともあり、医療・健康、余暇・教育・文化といったサービス支出の伸び率が比較的高いのと対照的に、食料・飲料、被服・履物、家具・什器といった軽工業製品への消費支出が伸び悩んでいる。資金調達構造において2009年度4月～翌1月に銀行貸出のウエイトが前年同期の47.7%から39.2%に低下したのは先述の通りだが、2009年11月20日時点で銀行貸出残高の内訳をみると、前年11月21日対比

表5 分野別にみた粗固定資本形成の動向

(単位：%)

	5カ年間の年率平均増加率			前年度比増加率		
	90～95年度	95～00年度	00～05年度	06年度	07年度	08年度
農業	-6.8	10.4	7.7	1.4	16.5	26.0
製造業	14.1	0.0	18.9	25.5	19.8	-21.9
電力・ガス・水道	0.2	4.3	9.2	23.7	8.7	1.3
建設	10.9	9.6	19.1	45.5	23.5	-22.8
貿易・ホテル・レストラン	8.4	1.5	14.1	20.2	-16.0	19.4
輸送・倉庫・通信	7.6	12.4	10.2	1.0	26.3	30.3
鉄道輸送	4.6	-4.1	13.5	15.8	14.0	17.5
その他の輸送	6.2	14.5	5.5	-2.0	27.8	13.7
倉庫	8.6	14.1	4.4	19.2	8.5	32.7
通信	12.6	15.3	16.3	-4.3	34.1	65.1
金融・保険・不動産	7.0	11.3	7.2	1.3	16.8	10.5
地域・社会・個人サービス	3.9	8.3	9.1	12.3	16.4	6.2
合計(その他を含む)	6.4	5.3	12.7	16.1	14.8	-1.7

(注) 5カ年間の年率平均増加率は、1999/2000年度価格、前年度比増加率は2004/05年度価格の実質値より算出。

(出所) インド政府「国民所得統計」各年版より作成。

表6 品目別にみた民間最終消費の伸び率とシェア

(単位：%)

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度	2008/09年度	
				(シェア)	
食料・飲料	7.5	-8.4	21.4	2.7	(36.6)
被服・履物	24.0	23.2	8.1	-0.6	(6.6)
家賃・光熱等	3.4	4.0	4.8	3.4	(12.9)
家具・什器	14.1	15.9	14.6	3.7	(3.8)
医療・健康	5.8	4.5	2.5	8.1	(4.4)
運輸・通信	5.0	7.6	8.8	12.3	(18.8)
自家用車	-11.2	15.5	5.7	2.0	(1.4)
通信	19.4	18.1	39.1	55.0	(2.5)
余暇・教育・文化	8.9	7.0	13.2	5.4	(3.4)
その他	15.9	21.2	25.6	19.3	(13.5)
民間最終消費支出	8.6	8.3	9.6	6.8	(100.0)

(注) 伸び率は2004/05年度価格建ての実質値、シェアは名目値から算出。

(出所) 表5に同じ。

で非食料部門銀行信用(Non-food Gross Bank Credit)が全体として10.4%増、うち工業部門向けが14.2%増であった。工業の中でも食品加工業は5.9%増、織物業は7.4%増と、軽工業分野への信用残高は2009/10年度中にも伸び悩んでいる。中小企業が中心である軽工業分野の成長が、物価上昇による消費減少、金利高による投資抑制という消費・投資の両面から制約を受けているものとみられる。労働集約的な軽工業分野の伸び悩みは、雇用の拡大を抑制して一層の消費伸び悩みにつながりかねない。

#### 財政赤字とインフレ昂進により財政発動・金融緩和政策には限界

2009年12月の卸売物価上昇率は前年同月比で7.3%、消費者物価上昇率は同15.0%に達しており、2009/10年度にはインフレ懸念が高まった。物価上昇の直接的な原因は記録的な少雨による食料価格の上昇、2009年に入ってからの国際的な原油価格の上昇であるが、景気回復の持続に伴ってインフレ懸念が一層高まる可能性があろう。インフレへの対応が不十分であれば、数億人に上る貧困層の不満増大に直結するだけでなく、可処分所得の実質的な低下を通じて需要面から経済成長を制約することになる。そうした背景もあって、RBIはすでに2009年10月の『2009年度第2四半期の金融政策』においてSLRを24%から25%に引き上げ、続いて2010年1月の『2009年度第3四半期の金融政策』ではCRRを5.0%から5.75%に引き上げた。今後、食料価格や原油価格が継続的に上昇する見通しは低

いものの、資本流入の動向によっては過剰流動性が生じる可能性も否定できない。SLR、CRRの引き上げは、そうした場合に政策金利の引き上げを効果的なものとするために先だって実施されたという「出口戦略」への準備という意味合いが強いと考えられる。財政赤字が大幅に拡大しており一層の景気刺激策を發動するのが難しい状況にあるため、実際に政策金利が引き上げられた場合には、民間部門の消費支出や投資の減速が避けられない。さらに、金利上昇によって資本流入のペースが加速し、過剰流動性がむしろインフレ期待を招くリスクもある。RBIには、景気の回復を維持しつつインフレ期待の高まりを回避するため、慎重な金融政策の舵取りが期待される。

2009/10年度には、中央政府の財政赤字がGDP比で6.8%、州政府の財政赤字が同3.4%に達する見込みである。政府が発行して石油企業に無償交付する石油債券などの予算に計上されていない赤字を含めると、財政赤字はGDP比で11%程度に達する。財政赤字のGDP比は、2004年に財政責任および予算管理法が制定され赤字削減が強化された後、2007/08年度には2.7%まで削減されたが、2008/09年度には景気刺激策の実施、包摂的成長への配慮などによって6.0%に拡大した。2009/10年度予算に盛り込まれた農民への債務免除は次年度以降も支出を伴うものであり、また赤字拡大に伴って利払い負担の増大も見込まれる。財政赤字の一層の拡大は流動性の逼迫や長期金利の上昇、民間投資のクラウドアウトにつながる可能性が高いため、財政赤字削減努力の強化が課題である。（島根）

## 対 外 関 係

### 国際原子力市場に復帰したインド

2008年はインドにとって記念すべき年であった。国際原子力委員会(IAEA)によるインドの民生用核施設の査察に関する新協定の承認、原子力供給グループ(NSG)によるインドに対する原子力輸出規制の例外的解除の承認、そしてアメリカとの原子力協力協定(123協定)の締結により、国際原子力市場に復帰する道筋がついたからである。インドはアメリカだけでなくフランス、ロシアとも2008年、原子力協定を締結した。原子力発電所の建設を急ピッチで進めたいインドと、インドの巨大な原子力関連市場をねらう各国の動きによって2009年も原子力協定の締結が続いた。

1月24日にはカザフスタンとウラン供給および民生用原子力協力に関する協定



が成立した。また2月2日にはIAEAと保障措置協定が締結され国際原子力市場への復帰準備が整った。2月4日にはインド原子力公社とフランスのアレバ社との間で商用原子力協力のための覚書が締結され、3月31日には同社から天然ウラン60トンのハイデラバードの核燃料庫に到着した。ロシアからも4月10日に30トンの核燃料が到着している。1974年、1998年の核実験によって核拡散防止条約(NPT)体制の下でインドに対する国際的な禁輸体制が続いていた。禁輸体制中もフランス、中国、ロシアはIAEAの保障措置が適用されているタラプル原子力発電所には核燃料を供給していたが、供給は不安定かつ不十分な状況であった。しかし、今回、アレバ社から核燃料が到着したことでインドは名実共に国際原子力市場に復帰することとなった。その後10月14日には来訪したキルチネル・アルゼンチン大統領との間で原子力協力協定が締結され、シン首相のロシア訪問中の12月6日にはインドに核燃料の濃縮・再処理権を保証する民生用原子力協力基本協定がロシアとの間で締結された。ロシアとの協定はインドに濃縮・再処理権を保証する点でアメリカとの協定よりも高度な関係を構築するものとなる。

#### スリランカとの関係——内戦終結とインド

スリランカでは5月18日に政府軍の軍事作戦によって、分離独立を求めるタミル・イーラム解放の虎(LTTE)は壊滅し、1980年代から続いたタミル人分離主義勢力による内戦がようやく終結した。スリランカのタミル人分離主義運動に対するインド政府の態度は一貫したものではなかった。インドは過去1987年にLTTEが政府軍に追い詰められた時、民族を同じくするTN州からの強い要求や戦略的観点からスリランカに介入し平和維持軍を派遣した。しかし、結局戦闘を食い止められず1990年には撤退している。1991年にはLTTEによるものと見られる自爆テロでラジーヴ・ガンディー元首相が暗殺されるという事件も起こっている。この失敗の経験が、それ以降インドに介入を思いとどまらせてきた基本的な要因である。

しかし、2009年に入ってスリランカ政府軍が攻勢を強める中、インド政府は内戦激化による市民の犠牲者拡大に懸念を深め、スリランカに自制を働きかけてきた。追い詰められたLTTEが一般市民を「人間の盾」として使うことが懸念されたからである。また、中国とパキスタンがスリランカに武器を供給し軍事訓練を行っていることから、戦闘激化と政府軍の勝利がスリランカにおける両国の影響力を拡大させてしまうのではないか、という懸念もあったものと見られる。し



かし、過去の介入の失敗、および、スリランカから「タミル国」の独立を支持する TN 州の AIADMK 党首 J. ジャヤラリタなどに同調するものがインド国内の主要全国政党には無い、という状況から、インド政府の対応は自製の利いたものであった。

戦闘が激化し多くの市民が犠牲となる中で、スリランカ政府は、インドや欧米諸国の要求に応じて重火器および空襲による攻撃を停止することを4月27日に発表した。これをインドは歓迎し避難民救済のために10億ドルの緊急人道支援を行うことを表明した。また、スリランカ政府のこの決定は、停戦を求めハンガーストライキを行ったカルナニディ TN 州首相の態度も軟化させ、同首相はハンストを撤回した。カルナニディ州首相は戦闘終結後もタミル人の権利のため、インドの関与を求め続けた。例えば、スリランカ政府が国連人権理事会 (UNHRC) に提出した決議のドラフトで内政不干渉を要求したのに対して、インド政府は支持を与えたが、同州首相はスリランカのタミル人問題については例外とするようにインド政府に求めている。戦闘終結後、インドは直ちに特使として M.K. ナラヤナン 国家安全保障顧問を派遣しスリランカと協議を行った結果、5月21日に両国は協力して避難民の救済、および、民生インフラの復興に全力をあげることを発表した。インド政府は1987年に合意された13項目、とりわけ北部タミル人地域への権限委譲の実施がスリランカの民族問題を解決する基本線であるとしてスリランカ政府にその実施を働きかけている。

#### パキスタンとの関係——複合的対話の停滞

パキスタンとの関係は、2008年11月に起きたムンバイのテロ事件に対するパキスタンの関与をめぐって暗礁に乗り上げた。具体的には両国間の懸案事項を話し合うプロセスである「複合的対話」が凍結されている。1月6日にシン首相は事件はパキスタンに根拠を置くテロ組織「ラシュカル・エ・トイバ」(純粋な者の軍隊: LeT)の犯行であると述べ、関連調査書類をパキスタンに送ったことを明らかにした。これに対してパキスタンはインドの主張を否定していたが、2月12日にはようやく首相補佐官が正式にパキスタンに根拠を置くグループの関与を認めた。インドはこれを歓迎しつつも、複合的対話の再開の条件として、パキスタンがインドに対するテロ基地とならないよう具体的行動をとることをパキスタンに求めた。

ロシアのエカテリンブルグで開催された上海協力機構・BRICs 会合に出席し

ていたシン首相は、6月16日にパキスタン大統領A. ザルダリーと会談し、テロ問題と対話再開について意見交換を行ったが大きな進展はみられなかった。その後、7月にはエジプトで開催された非同盟諸国会議に出席中、シン首相はパキスタン首相Y.R. ギーラーニーと会談を行い、16日にはテロ問題と対話を切り離すことなどを内容とする共同声明を行った。このような首脳会談の積み重ね、そしてアメリカからの働きかけから、ようやく複合的対話が再開される環境が醸成されつつある。しかしながらカシミール地域ではパキスタン側から侵入を試みる武装勢力との戦闘が散発的に起こっており、また、9月10日にはパンジャブ州の国境でパキスタン側からロケット攻撃があったためインド側が反撃する事件があった。国境地域での戦闘やテロ事件は関係改善の障碍となっており、対話再開には一定の時間がかかるものとみられる。

#### 中国との関係——アルナーチャル・プラデーシュ州とダライ・ラマ問題

中国とは概ね安定した関係を維持しているが、領土問題やダライ・ラマの問題が相変わらず懸案事項となっている。領土問題に関しては中国が係争地とみなすArP州周辺で中国の部隊がインド領へ越境パトロールしているのではないかと、いう指摘があり、インドは6月初めに同州の国境地域に部隊を増強すると発表した。これに対して6月11日に中国外務省は、中国による侵犯行為はないし、係争地であるArP州におけるインド軍の増強は対抗措置を生むと警告を発した。もっとも双方とも対応は比較的冷静である。8月7日には、2005年から開始されたインド・中国国境対話の第13ラウンドがデリーで開催され(～8日)、話し合いで問題を解決することが確認された。この会議では両国首脳間にホットラインを開設することが決まった。しかしながら、チベット問題で中国を批判するチベット仏教最高指導者ダライ・ラマが、11月8日から1週間にわたりArP州タワンを訪問したことに對しては、反中国的動きとして反発を強めた。タワンはチベット仏教の聖地であると同時に、1962年の国境戦争の時、中国軍に一時占領された歴史をもつ。

領土問題やダライ・ラマの問題をのぞけば、両国関係は平静に推移している。10月21日にデリーで開催された気候変動問題に関する合同ワークショップで両国は協力を深めるため覚書に調印し、また、同月27日に開催されたインド、ロシア、中国3カ国外相会議では、インドと中国は高官レベル協議の拡大、民間レベルの交流強化など様々なレベルで交流を深めることが確認された。

### アメリカとの関係——信頼関係の深化

アメリカとの関係は近年順調に推移している。そのひとつの象徴が海上合同演習「マラバール09」である。「マラバール」は1992年から印米間で断続的に行われている合同演習である。2007年にはベンガル湾で印、米に加えてオーストラリア、シンガポール、そして日本の海上自衛隊が参加して行われ、2008年はアラビア海で印米両海軍によって行われた。2009年には「マラバール09」が4月26日から5月3日にかけて沖縄近海で印米両海軍および日本の海上自衛隊によって行われた。「マラバール」は参加国海軍との信頼関係と相互理解の増進を図るという目的とともに、海上シーレーン防衛なども視野にいれた演習である。しかし、印米が中心となって日本やオーストラリアが参加する軍事演習の定例化は、中国からは中国封じ込めの一環とも受け取られやすい。2007年の「マラバール07」は中国から抗議を受けた。また国内ではCPI-Mや左派政党の批判を受けた。このような中国側の懸念を払拭するためもあるが、インド海軍艦艇2隻が4月中旬には中国を親善訪問している。印米間では軍事交流は近年緊密化しており、10月下旬にもインドのアグラで空軍の合同演習が行われた。

一方、7月にはクリントン米国務長官が来訪し、20日にクリシュナ外相と共同記者会見を行った。会見では両国間の戦略的パートナーシップの強化がうたわれ、アメリカ企業による2基の原子力発電設備の供与や、第三国へのアメリカ製兵器の輸入に関して機密流出を防ぐ監視協定の締結について合意があったことが発表された。アメリカ企業による原子力発電所建設の案件は、2008年にアメリカとの間で原子力協定が結ばれて後、初めてである。また、監視協定はアメリカ製兵器の機密が第三国へ流出することを防止するためのもので、今後急速に進むとみられるインド軍の近代化に伴い、戦闘機などアメリカ製兵器の輸入に道筋をつけるものである。この7月の会談ではシン首相の訪米日程も決められた。

シン首相は11月22日に訪米した。この訪米ではオバマ政権のインド重視の姿勢がいつそう明らかになった。24日に行われた共同声明では、気候変動問題等についての言及と同時に、オバマ大統領はインドを責任あるグローバル・パワーと述べ、両国は「核保有国」(nuclear powers)として核の拡散を食い止め、核のない世界というヴィジョンを持つパートナーになれると述べた。また両国はインドの「近隣」から発するテロリズムと暴力的過激主義に対してテロリズムの聖域となるような地域が存在を許さない、とも述べた。これはインドを明確な核保有国として認め、また、シン首相が明言したパキスタンはテロと決別しなければなら

いという主張に実質的に同意を与えるメッセージである。訪問では他に農業や教育分野でも協力関係を強化することが明らかにされた。

### コペンハーゲンの第15回気候変動枠組条約締約国会議とインド

インドが原子力発電に重点を置くひとつの理由は、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑えつつ高い経済成長を維持するための電力供給源として原子力発電を重視しているからである。インドは温室効果ガスの大きな責任は先進国にあるとしてきたが、12月7日からデンマークのコペンハーゲンで開催される第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)（～19日）にむけて12月3日には2020年までに一定の国内総生産を生み出すのに必要な二酸化炭素排出量を2005年比で20～25%削減することをJ. ラメーシュ環境・森林相が表明した。もっとも COP15が合意に至った場合でも、インドはその合意を強制されることはなく、対応はあくまで自発的なものになるとした。会議では19日に「コペンハーゲン合意」が先進国、および、中国やインドも含む多くの途上国の間で成立した。一応の妥協が成立したのは、「合意」が各国に求めたのが削減目標に「留意」することであって、強制的なものではなかったためである。インドが合意に加わったのも、削減目標がいわば「努力」目標として位置づけられたことによるところが大きい。

### 鳩山首相の来訪

鳩山首相が年次首脳会議のため12月27日に来訪した（～29日）。デリーでの協議では気候変動問題、テロ問題、東アジア共同体の創設などが話し合われた。また2008年10月のシン首相の訪日で共同声明として出された「日本とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」の具体化についても話し合いが行われ、海上交通路防衛のための連携、外務・防衛両省の次官級会議の開始などで合意した。核関連も含むハイテク関連貿易についても協議が行われたが、日本側はインドが原子力発電を推進していることに理解を示しつつも、日本は核開発に転用しうる貿易品目については輸出を制限していることなどを説明した。さらに、日本はインドが自発的に核実験にモラトリアムを行っていることを評価し、また、包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を促した。それに対してインドは、アメリカと中国がCTBTに署名すれば状況は変わる、との意見を表明している。最終日の29日には両国首相は、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」を発表し両国の関係強化をうたった。

(近藤)

**2010年の課題**

第15次連邦下院選挙では会議派率いる UPA 政権が CPI-M など左派政党と袂を分かったにもかかわらず安定勝利を収めたことで、前の第1次 UPA 政権のときより政権運営はより安定性が増し、公企業の株式売却など経済改革を行いやすい政治環境が整った。しかし、経済界が求めている労働諸法の改革などは大きな政治的抵抗が予想され新政権の対応が注目される。

ナクサライトの問題は格差や差別といった社会構造に根ざす問題であるため、力で表面上は押さえ込むことはできるが、それは根本的な解決策とはなっていない。政府は、一方では、「開発」を解決策の一部として提示するが、鉱物資源や森林資源に富むジャールカンド州、チャッティースガル州等での開発が部族民の権利を侵害する傾向をもっていることを考えると「開発」による問題解決も容易ではないであろう。またテランガーナー地域の州創設に中央政府が同意を与えたことは同様な問題を抱える他の地域の動きに弾みをつけており、政府はどのように対応するか大きな課題を突きつけられている。

経済面では2008年9月以降の金利引き下げ、12月から2009年2月にかけて3次にわたって実施された景気刺激策が奏功し、政府部門を中心とする消費支出が景気を下支えしている間に粗固定資本形成の伸びに示される通り投資が成長の牽引力として復調しつつある。ただし、一層の投資拡大のためには金利高とインフラ不足が足かせになっていること、農業生産の不振による消費へのマイナスの影響があることから、実質 GDP 成長率は6～7%程度のインド経済としては堅調な成長を維持するものの、成長が本格的に加速する見込みは小さいと思慮される。財政赤字の拡大は流動性の逼迫や長期金利の上昇、民間投資のクラウドアウトにつながる可能性が高いため、財政赤字削減努力の強化が課題である。同時に、財政赤字を削減しつつインフラ整備を加速するために、重点分野への資金配分を確保し、インフラ整備における官民連携をさらに促進するための枠組み作りが求められる。

対外関係はパキスタンとの間で途絶えたままになっている複合的対話を再開し、関係を改善することが求められる。テロに悩まされるインドの安全保障を考える上でパキスタンとの信頼関係の修復、さらにはパキスタンとその背後のアフガニスタンの安定化が必須である。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(島根：地域研究センター)

1月2日▶政府、2008年12月7日に次ぐ第2次景気刺激策を発表(インフラ投資支援の拡大、対外商業借入規制の緩和など)。

4日▶ジャンムー・カシミール(JK)州人民民主党、統一進歩連合(UPA)から脱退。

▶全インド自動車輸送業者委員会傘下のトラック輸送業者、および国営石油会社がストライキを開始。

5日▶JK州でJK民族協議会のオマル・アブドゥラーが州首相に就任。

▶政府、2008年11月のムンバイ・テロにパキスタン人関与の証拠をパ政府に手交。

7日▶サティヤム・コンピューター社、過去数年にわたる780億ルピーの巨額粉飾決算が発覚。株式市場混乱。

12日▶シン首相と来訪中のカルザイ・アフガニスタン大統領、共同声明発表。

19日▶ジャールカンド州に大統領統治。

24日▶シン首相、心臓手術が無事終了。

▶カザフスタンとウラン供給および民生用原子力協力に関する協定に署名。

27日▶インド準備銀行(RBI)、『2008年度第3四半期の金融政策』を発表(政策金利変更せず)。

2月2日▶インドとIAEA、保障措置協定締結。

4日▶インド原子力公社、フランスのアレバ社と商用原子力協力のための覚書に署名。

11日▶カルナータカ州警察、反バレンタイン・デー団体など356人を予防拘禁。

16日▶政府、2009年度中央政府暫定予算を議院に提出。

20日▶マニプル州インパールで暴力事件により外出禁止令。

▶弁護士など警察の暴力に抗議してタミル・ナードゥ(TN)全州で抗議運動。

23日▶ムンバイを舞台とするイギリス映画「スラムドッグ・ミリオネア」がアカデミー賞の8部門で受賞。

24日▶政府、2009年度暫定予算案審議中に、1月2日に次ぐ第3次景気刺激策を発表(物品税引き下げ措置の延長、サービス税の引き下げなど)。

26日▶タタ自動車、世界で最も安価な乗用車ナノを3月から販売すると発表。

3月4日▶新型巡航ミサイル(4日)、弾道ミサイル迎撃ミサイル(6日)発射実験に成功。

▶RBI、レポレートを引き下げ(5.5%から5.0%へ)。

11日▶オリッサ州ビジュ・ジャンター・ダル政権、信任投票で勝利。

12日▶左翼政党の調停で非会議派、非BJP政権の樹立を目指す「第3戦線」発足。

17日▶選挙委員会、反ムスリムの演説を行ったBJPのヴァルン・ガンディーの刑事訴追を指示。ウッタル・プラデーシュ(UP)州政府同氏に国家安全保障法を適用(29日)。

18日▶国際協力銀行、ICICI銀行とのクレジットライン設定に関する契約に調印。

19日▶与党連合過半数割れのためメガラヤ州に大統領統治導入。

21日▶M. バーグワト、民族奉仕団(RSS)総裁に就任。

23日▶連邦下院選挙公示。

27日▶グジャラート州政府大臣コドナニ、2002年の宗派暴動関与の疑いで逮捕、州内閣から辞任。

31日▶フランス・アレバ社から天然ウラン60トンの、ハイデラバードの核燃料庫に到着。

4月2日▶シン首相、ロンドンのG20サミットで先進国の保護主義の高まりに懸念表明。

10日▶ロシア、30トンの核燃料をインドに納



入。

16日▶連邦下院選挙投票開始(投票日は5回に分かれる)。アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オリッサ州、シッキム州の州議会選挙も同時実施。

20日▶インド宇宙研究機構、監視衛星打ち上げ成功。

21日▶RBI、レポレートを引き下げ(5.0%から4.75%へ)。

22日▶インド政府、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)双方に民間人を巻き込む戦闘をやめるように要求。

26日▶沖縄近海でインド、アメリカ海軍、日本海上自衛隊の合同軍事演習マラバール2009実施(～5月3日)。

27日▶TN州首相カルナニディ、スリランカ政府のLTTE掃討作戦に抗議しハリスト。

5月6日▶チャッティースガル州ダンテワダ県でナクサライトの襲撃により警察官など11人死亡。11日には同州ダームタリ県で地雷攻撃により警察官など12人死亡。

13日▶メガラヤ州で会議派と統一民主党の連合政権成立。州首相はD.D. ラパン。

16日▶連邦下院選挙の開票。UPA勝利。州議会選挙ではAP州で会議派、オリッサ州でビジュ・ジャナター・ダル、シッキム州ではシッキム民主戦線が勝利。それぞれY.S.R. レッディー、N. パトナイク、P.K. チャムリンが首相に就任。

22日▶シン首相内閣発足。19閣僚就任。

24日▶ドラヴィダ進歩連盟、会議派と協力し中央政府に参加を決定。

25日▶パンジャープ州ジャランダーでシク教新興宗派、指導者の暗殺で抗議行動。治安維持のために軍が出動。夜間外出禁止令。

28日▶内閣拡大。59大臣が新しく就任。

30日▶米ウォルマート、インド第1号店を

開店。

6月3日▶連邦下院開会。メイラ・クマールが女性として初めて議長に。

6日▶リライアンス・インダストリーズ社によるムンバイ経済特区建設計画、用地取得の問題から中止と報道。

8日▶カシミール地域シャピアンでの2女性の不審死に抗議して1日から続く抗議運動が暴力化。各地で警察、治安部隊と衝突。7月16日までに治安回復。

11日▶K.セルジャ観光相、インド人学生への相次ぐ襲撃を憂慮し、オーストラリア訪問を取りやめ。

▶中国政府、インド領への侵入との指摘に対して反論。係争地と主張するアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州でのインド軍の増強は対抗措置を生むと警告。

16日▶シン首相、ロシアのエカテリンブルグで開催される上海協力機構、第1回BRICs首脳会合に出席(～18日)。パキスタン大統領A. ザルダリーとも会談。

▶西ベンガル州西ミドナプル県ルールガル地域で部族民主体の「警察の残虐行為に反対する人民委員会」が集会。18日から中央政府治安部隊と州武装警官がナクサライト掃討のため同地域で合同作戦開始。

22日▶中央政府、インド共産党(マオイスト)を非合法化。ルールガル地域等で戦闘激化。ナクサライト、西ベンガル州政府の対話提案を拒否(26日)。

30日▶1992年のアヨーディヤ事件に関するリバーハン委員会、報告書を政府に提出。

7月2日▶ムカルジー財務相、『経済白書2008/2009』を国会に提出。

6日▶第3回目印外相間戦略対話開催。更なる関係強化で合意。

▶ムカルジー財務相、予算案を国会に提出。



8日▶シン首相、イタリアのラクイラで行われたG8サミットに出席(～10日)。G8、核拡散防止条約の非加盟国に対する核燃料濃縮・再処理技術の供給を禁止する声明。

9日▶グジャラート州、アーメダバードで密造酒により100人以上死亡。

12日▶インド共産党(マルクス主義)(CPI-M)、ケーララ州首相V.S.アチュータナンダンを書記局から除名。州首相は続投。

▶チャッティースガル州ラージナング村などでナクサライト、警察官30人殺害。

13日▶西ベンガル州ダーリジンでゴルカ人民解放戦線、無期限ゼネスト(～27日中断)。

15日▶シン首相、エジプトで開催の非同盟諸国会議に出席。パキスタン首相Y.R.ギーラーニーと会談。テロ問題と対話を切り離すことなどを内容とする共同声明(16日)。

17日▶タタ自動車、ナノの納車を開始。

20日▶来訪中のクリントン米国務長官とクリシュナ外相、戦略的パートナーシップ強化を発表。アメリカ企業による2基の原子力発電設備の供与、第三国へのアメリカ製兵器の機密流出を防ぐ監視協定締結についても合意。

26日▶初の自国製原子力潜水艦INSアリアント就航。

27日▶2009年度予算が成立。

▶RBI、2009年度のGDP成長率見直しを上方修正(5.7%から6.5%へ)。

28日▶JK州首相アブドゥラー、セックス・スキャンダル報道に抗議し辞表提出。知事が辞表を受理せず、31日に撤回。

8月7日▶デリーで第13ラウンド・インド・中国国境対話(～8日)。

▶印韓包括的経済連携協定(CEPA)がソウルにて署名される。

9日▶プーネ、ムンバイなどで新型インフルエンザ患者多数発生。マハーラーシュトラ

州政府、特別グループを設立し監視を強化。

12日▶インド商工会議所連盟(FICCI)シンガニア会長、シン首相との会談で政府借入計画等への危惧を表明。

13日▶印ASEAN自由貿易協定(FTA)がバンコクにて署名される。

19日▶BJP指導者ジャスワント・シン、ジンナーについて書いた自著により党追放。

27日▶シャルマ商工相、2014年3月までの5年間の貿易政策を発表。

9月2日▶AP州首相、Y.S.R.レddieイ、ヘリコプター事故で死亡。新州首相にK.ロサイアー。

9日▶国連貿易開発会議(UNCTAD)、投資開発報告書2009年版を発表(インドが海外送金の最大の受取国)。

10日▶中央政府、5%の物価手当を中央政府公務員および年金受給者に7月に遡及して支払い決定。

▶パンジャブ州の印バ国境でパキスタン側からロケット攻撃。インド側も反撃。

▶インド電力フェア2009、ニューデリーで開催(12日まで)。

17日▶チャッティースガル州でナクサライト掃討作戦。ナクサライト30人殺害される。

10月1日▶ビハール州カーガリア県アモウシ村で土地争いから16人が殺害。

6日▶AP州とカルナータカ州の洪水被害拡大。死者269人。シン首相、中央政府から両州に100億<sup>ルピー</sup>の緊急援助を発表(9、10日)。

12日▶西ベンガル州、ジャールカンド州、ビハール州でナクサライトによるゼネスト。各地で暴力事件発生(～14日)。

14日▶パティル大統領および来訪中のキルチネル・アルゼンチン大統領共同声明。原子力協力協定を含む10の協定に署名。

15日▶シン首相、国営企業の政府保有株式

放出を促進すべきとの見解を表明。

22日▶3州の州議会選挙開票。ArP州では会議派が勝利しドルジー・カンドゥが州首相に(25日)。ハリヤーナー州では会議派が90議席中40議席を獲得しB.S. フーダが州首相に(25日)。マハーラーシュトラ州で会議派と民族主義会議派連合が勝利しアショク・チャヴァン政権が成立(11月7日)。

▶中央捜査局、周波数割り当て許認可に関する汚職容疑でテレコム局を捜査。

23日▶シン首相 ASEAN サミットに出席。印 ASEAN 自由貿易協定締結(24日)。

27日▶第9回のインド、ロシア、中国3国外相会議がバンガロールで開催。

▶西ベンガル州ジャールグラム近郊でナクサライト支持組織ラージダーニー急行列車乗っ取り。5時間にわたり乗客を拘束。

▶カシミールで全党自由会議によるゼネスト。

▶RBI、『2009年度第2四半期の金融政策』を発表(法定流動性比率を24%から25%に引き上げ)。

▶日印経済協力政策協議、ニューデリーで開催(2007年以来第3回目)。

11月5日▶中央政府、中央政府下の公企業の株式放出に関する政策見直しを決定(上場公企業に10%の株式放出を義務付けるなど)。

6日▶第10回インド・EUサミット開催。

8日▶ダライ・ラマ、ArP州タウン訪問。同州は中国が領有を主張。

▶シン首相、インド経済サミットにて、「出口戦略」着手は2010年との見解を示す。

9日▶マハーラーシュトラ新生セナー党議員、ヒンディー語で宣誓を行ったとして社会主義党議員を州議会で襲撃。

▶アッサム州でアソム統一解放戦線によるゼネスト。

13日▶商工省、世界知的所有権機関(WIPO)との覚書見直しを締結。

18日▶中央政府による砂糖キビ買い上げ価格規制に反対しデリーで農民大集会。

22日▶シン首相訪米。24日にオバマ大統領と共同声明。戦略的パートナーシップの強化、印米原子力協力の実施等を確認。

24日▶リバーハン委員会報告、国会へ提出。民族奉仕団や元州首相カリヤーン・シン、元副首相L.K. アドヴァーニ、元首相A.B. ヴァジュベイーなど責任を問われる。

25日▶ジャールカンド州議会選挙開始。

30日▶前ジャールカンド州首相、マドゥ・コダ、200億<sup>ルピー</sup>のスキャンダルで逮捕。

12月3日▶政府、一定の国内総生産に対する二酸化炭素排出量を2020年までに2005年比で20~25%削減することを表明。

6日▶シン首相、ロシア訪問(~8日)。民生用原子力協力基本協定や資源開発に関する協定を締結。

9日▶中央政府内相、AP州からのテランガーナー地域の分離を容認。翌日、同州議会議員など100人が抗議の辞職願提出。インド北東部などにも波紋が拡大(15日)。

18日▶BJP指導部の刷新。L.K. アドヴァーニが国会の野党代表を辞任、後任にS. スワラージ。党新総裁はニティン・ガドカリに。

19日▶グジャラート州、インドで初めての地方選挙の義務化法案、州議会を通過。

21日▶ブータン国王、来訪。

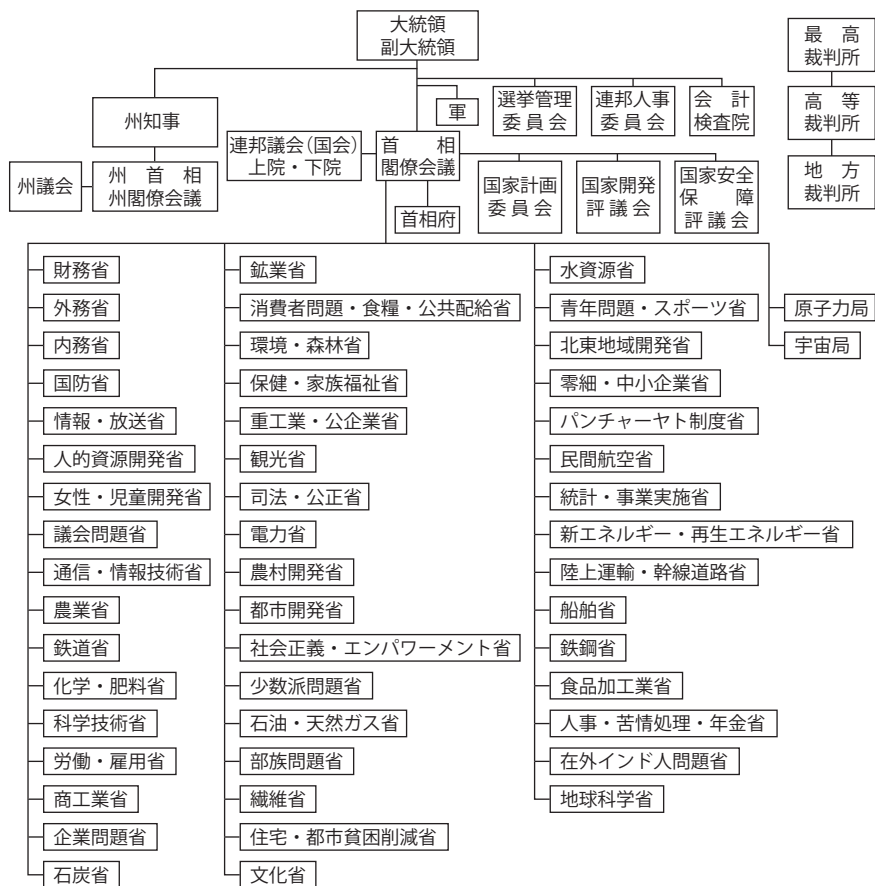
23日▶ジャールカンド州議会選挙開票、過半数を占める政党が現れず。

27日▶鳩山首相来訪(~29日)。両国首相、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」を発表(29日)。

30日▶テランガーナー地域でAP州からの分離を求めてゼネスト。

参考資料 インド 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2009年12月末現在)

議会

上院議長

Mohammad Hamid Ansari

下院議長

Meira Kumar

大統領

Pratibha Devisingh Patil

副大統領

Mohammad Hamid Ansari

法務総裁

Goolam E. Vahanvati

司法

最高裁長官

K. G. Balakrishnan

## 国軍

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Nirmal Kumar Verma
空軍参謀長	Pradeep Vasant Naik
統合国防長	Suresh Chand Mukul

## その他主要政府機関

中央捜査局長	Ashwani Kumar
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査院長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	Navin Chawla
国家後進諸階級委員会委員長	Ratnavel Pandian
国家少数派委員会委員長	Mohamed Shafi Qureshi
国家指定カースト委員会委員長	Buta Singh
国家指定部族委員会委員長	Kunwar Singh
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh(首相)
国家人権委員会委員長	Shri Govind Prasad Mathur(暫定)
国家製造業競争力評議会	V. Krishnamurthy
主席科学顧問官	Rajagopala Chidambaram
国家計画委員会	Manmohan Singh(首相)
通信規制委員会委員長	J. S. Sarma
第13次財政委員会委員長	Vijay L. Kelkar
連邦人事委員会委員長	D. P. Agrawal
インド固有番号制度機関委員長	Nandan Nilekani

## ③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2009年12月末現在)

## 閣内(内閣)大臣

Manmohan Singh(INC) 首相(兼: 人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙, 文化)

Pranab Mukherjee(INC)	財務
Sharad Pawar(NCP)	農業, 消費者問題・食糧・公共配給
A. K. Antony(INC)	国防
P. Chidambaram(INC)	内務
Mamata Banerjee(AITC)	鉄道
S. M. Krishna(INC)	外務
Ghulam Nabi Azad(INC)	保健・家族福祉
Sushil Kumar Shinde(INC)	電力
M. Veerappa Moily(INC)	司法・公正
S. Jaipal Reddy(INC)	都市開発
Kamal Nath(INC)	運輸・幹線道路
Vayalar Ravi(INC)	在外インド人問題
Murli Deora(INC)	石油・天然ガス
Kapil Sibal(INC)	人的資源開発
Ambika Soni(INC)	情報・放送
B. K. Handique(INC)	鉱業, 北東地域開発
Anand Sharma(INC)	商工業
Virbhadra Singh(INC)	鉄鋼
Vilasrao Deshmukh(INC)	重工業・公企業
C. P. Joshi(INC)	農村開発, パンチャーヤト制度
Kumari Selja(INC)	住宅・都市貧困削減, 観光
Subodh Kant Sahay(INC)	食品加工業
M. S. Gill(INC)	青年問題・スポーツ
G. K. Vasani(INC)	船舶
Dayanidhi Maran(DMK)	繊維
Farooq Abdullah(NC)	新エネルギー・再生エネルギー
Mallikarjun Kharge(INC)	労働・雇用
Pawan K. Bansal(INC)	議会問題, 水資源
Mukul Wasnik(INC)	社会正義・エンパワーメント
Kantilal Bhuria(INC)	部族問題
M. K. Azhagiri(DMK)	化学・肥料
A. Raja(DMK)	通信・情報技術

国務大臣(単独で省を担当)

Praful Patel (NCP) 民間航空  
 Prithviraj Chavan (INC) 科学技術, 地球科学, 首相府, 人事・苦情処理・年金, 議会問題  
 Shriprakash Jaiswal (INC) 石炭, 統計・事業実施  
 Salman Khurshheed (INC) 企業問題, 少数派問題  
 Dinsha J. Patel (INC) 零細, 中小企業  
 Krishna Tirath (INC) 女性・児童開発  
 Jairam Ramesh (INC) 環境・森林

国務大臣

Srikant Jena (INC) 化学・肥料  
 E. Ahamed (IUML) 鉄道  
 Mullappally Ramachandran (INC) 内務  
 V. Narayanasamy (INC) 計画, 議会問題  
 Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC) 商工業  
 D. Purandeswari (INC) 人的資源開発  
 K. H. Muniappa (INC) 鉄道  
 Ajay Maken (INC) 内務  
 Panabaka Lakshmi (INC) 繊維  
 Namu Narain Meena (INC) 財務  
 M. M. Pallam Raju (INC) 国防  
 Saugata Ray (AITC) 都市開発  
 S. S. Palanimanickam (DMK) 財務  
 Jitin Prasada (INC) 石油・天然ガス  
 A. Sai Prathap (INC) 鉄鋼  
 Preneet Kaur (INC) 外務  
 Gurudas Kamat (INC) 通信・情報技術  
 Harish Rawat (INC) 労働・雇用  
 Prof. K. V. Thomas (INC) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給  
 Bharatsinh Solanki (INC) 電力  
 Mahadev S. Khandela (INC) 運輸・幹線道路  
 Dinesh Trivedi (AITC) 保健・家族福祉

Sisir Adhikari (AITC) 農村開発  
 Sultan Ahmed (AITC) 観光  
 Mukul Roy (AITC) 船舶  
 Choudhury Mohan Jatua (AITC) 情報・放送  
 D. Napoleon (DMK) 社会正義・エンパワーメント  
 S. Jagathrakshakan (DMK) 情報・放送  
 S. Gandhiselvan (DMK) 保健・家族福祉  
 Tusharbhai Chaudhary (INC) 部族問題  
 Sachin Pilot (INC) 通信・情報技術  
 Arun Yadav (INC) 重工業・公企業  
 Prateek Prakashbapu Patil (INC) 青年問題・スポーツ  
 R. P. N. Singh (INC) 運輸・幹線道路  
 Shashi Tharoor (INC) 外務  
 Vincent Pala (INC) 水資源  
 Pradeep Jain (INC) 農村開発  
 Agatha Sangma (NCP) 農村開発

(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC : 会議派, NCP : 民族主義会議派, AITC : 全インド草の根会議派, DMK : ドラヴィダ進歩連盟, JKNC : ジャンムー・カシミール民族協議会, IUML : インド連邦ムスリム連盟  
 (出所) 以下から筆者作成 : PM's team (<http://pmindia.nic.in/>)。

# 主要統計 インド 2009年

## 1 基礎統計

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
人口(年央予測値, 100万人)	1,089	1,106	1,122	1,138	1,154	1,170
組織部門就業人口(100万人) <sup>1)</sup>	26,458	26,993	27,276	-	-	-
出生率(1000人当たり)	23.8	23.5	23.8	23.5	22.8	-
食糧穀物生産(100万トン)	198.4	208.6	217.3	230.8	233.9 <sup>2)</sup>	-
消費者物価上昇率(%)	4.0	4.2	6.8	6.4	9.0	11.4 <sup>4)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>2)</sup>	45.316	44.100	45.307	41.349	43.505	48.405

(注) 1) 政府部門と、雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。  
3) 第4次予測値。4) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; 同, *Economic Survey 2008-2009*; IMF, *International Financial Statistics February 2010*.

## 2 生産・物価指数

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
鉱工業生産指数(1993/94=100)	204.8	221.5	247.1	268.0	275.4	294.2 <sup>3)</sup>
農業生産指数(1981/82=100)	177.3	191.9	200.7	207.1	185.6 <sup>2)</sup>	-
卸売物価指数(1993/94=100)	187.2	195.6	206.2	215.8	233.9	239.7 <sup>3)</sup>
消費者物価指数(1982/83=100) <sup>1)</sup>	520	542	579	-	-	-
消費者物価指数(2001=100) <sup>1)</sup>	-	-	125	133	145	160 <sup>3)</sup>

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 第4次予測値。3) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian Economy 2008-09*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of Index of Industrial Production and Use-based Index (Base 1993-94 = 100) for the month of December 2009*.

## 3 国民所得統計<sup>1)</sup>

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>2)</sup>	2009/10 <sup>3)</sup>
国内総生産(10億ルピー)						
名目	29,676	34,023	39,419	45,410	52,287	57,913
実質(2004/05年度価格)	29,676	32,491	35,646	38,935	41,550	44,531
実質GDP成長率(%)	7.5	9.5	9.7	9.2	6.7	7.2
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	24,095	27,183	31,080	35,430	40,141	43,749
実質(2004/05年度価格)	24,095	25,969	28,074	30,316	31,821	33,540
総国内資本形成(名目GDP比, %)	28.8	30.4	31.4	33.0	33.0	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	32.2	33.1	34.4	36.4	32.5	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(Quick estimate)。3) 予測値(Advanced estimate)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2009-10*.

## 4 産業別国内総生産(実質:2004/05年度価格)<sup>1)</sup>

(単位:1,000万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>2)</sup>	2009/10 <sup>3)</sup>
農林漁業	560,308	589,697	611,409	640,315	650,461	649,370
製造業	84,954	86,083	93,587	97,201	98,745	107,334
電力・ガス・水道	453,225	496,540	570,765	629,446	649,635	707,512
建設業	61,905	65,984	72,579	78,776	81,866	88,590
貿易・ホテル・運輸・通信	229,932	258,441	285,722	314,298	332,782	354,514
金融・保険・不動産	727,897	815,710	910,822	1,008,603	1,084,764	1,174,320
行政・国防・その他	435,784	491,574	562,878	637,223	701,338	770,443
国内総生産(GDP)	431,594	445,101	456,865	487,595	555,382	600,980
国内総生産(GDP)	2,967,599	3,249,130	3,564,627	3,893,457	4,154,973	4,453,064

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(Quick estimate)。3) 予測値(Advanced estimate)。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2008-09*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2009-10*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>	2009/10 (4～9月) <sup>2)</sup>
経常収支	-2,470	-9,902	-9,565	-15,737	-28,728	-18,618
貿易収支	-33,702	-51,904	-61,782	-91,467	-118,650	-58,217
輸出	85,206	105,152	128,888	166,162	189,001	81,139
輸入	118,908	157,056	190,670	257,629	307,651	139,356
サービス収支	31,232	42,002	52,217	75,731	89,923	39,599
資本収支	28,629	24,954	46,171	107,901	8,648	28,151
総合収支	26,159	15,052	36,606	92,164	-20,080	9,533
金融勘定 外貨準備増減 (増<->, 減<+>)	-26,159 -26,159	-15,052 -15,052	-36,606 -36,606	-92,164 -92,164	20,080 20,080	-9,533 -9,533

(注) 1)部分改定値(Partially revised)。2)暫定値(Preliminary)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2007/08		2008/09		2009/10(4～9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	37,288	51,579	42,076	57,262	16,406	23,712
E U	34,535	38,450	39,351	42,733	15,345	16,805
EU以外のヨーロッパ	2,647	13,093	2,597	14,498	1,011	6,887
東ヨーロッパ	106	26	128	31	51	21
CIS・バルト諸国	1,740	3,788	1,925	6,627	693	2,813
アジア・ASEAN	84,338	149,949	96,605	188,474	42,120	76,188
A S E A N	16,414	22,675	19,141	26,203	8,331	11,857
北東アジア	26,502	44,785	25,449	58,456	10,821	24,443
中国	10,871	27,146	9,354	32,497	3,903	14,907
日本	3,858	6,326	3,026	7,886	1,429	3,123
南アジア	9,638	2,117	8,567	1,818	3,521	783
その他のアジア	31,784	80,372	43,448	101,997	19,447	39,105
アフリカ	11,540	14,928	11,391	18,904	4,912	8,657
アメリカ	27,671	29,606	28,686	30,984	11,708	11,740
北米	21,998	23,048	22,514	21,020	9,323	8,328
米国	20,731	21,067	21,150	18,561	8,794	7,393
ラテンアメリカ	5,673	6,557	6,172	9,964	2,385	3,411
合計 <sup>1)</sup>	163,132	251,654	185,295	303,696	76,589	124,194

(注) 1)非特定地域(Unspecified region)を含む合計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*。

## 7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10 (予算)	2009/10 (修正予算)	2010/11 (予算)
歳入(1) = (2) + (5)	712,671	883,956	1,020,838	1,021,547	1,108,749
経常歳入(2) = (3) + (4)	541,864	540,259	614,497	577,294	682,212
税収(3)	439,547	443,319	474,218	465,103	534,094
非税収(4)	102,317	96,940	140,279	112,191	148,118
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	170,807	343,697	406,341	444,253	426,537
貸付回収(6)	500	6,139	4,225	4,254	5,129
その他収入(7)	38,795	566	1,120	25,958	40,000
借入など(8)	126,912	336,992	400,996	414,041	381,408
歳出(9) = (10) + (11)	712,671	883,956	1,020,838	1,021,547	1,108,749
非開発支出(10)	507,589	608,721	695,689	706,371	735,657
開発支出(11)	205,082	275,235	325,149	315,176	373,092
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-126,912	-336,992	-400,996	-414,041	-381,408

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2009-2010* ; 同, *Union Budget 2010-2011*。